

第18回各務原市地域公共交通会議 議事録

日 時	平成31年1月15日(火) 10:00～
場 所	各務原市役所 産業文化センター 8階第1特別会議室
委 員 (敬称略)	<p>【出席】(敬称略)</p> <p>武藤 行儀 (岐阜乗合自動車株式会社常務取締役営業管理部長) (代理: 光村 克巳) 吉岡 実 (名鉄バス株式会社営業本部運行部運行課 運行課長) (代理: 平塚 康男) 豊田 智隆 (東海旅客鉄道株式会社鉄道事業本部総務課課長代理) 夫馬 康昌 (名古屋鉄道株式会社西部支配人室営業総務課長) 石井 靖治 (岐阜交通東部株式会社代表取締役) 山田 健太郎 (岐阜県タクシー協会岐阜支部支部長) 林 直樹 ((公社)岐阜県バス協会専務理事) 鷺見 高志 (岐阜乗合自動車労働組合執行委員長) (代理: 正村 明) 川島 高司 (蘇原自治会連合会長) 西森 登 (那加自治会連合会長) 加藤 正俊 (稲羽川島自治会連合会長) 多和田 弘子 (市シニアクラブ連合会理事兼女性部会部長) 近藤 亜矢子 (子ども子育て会議委員) 清水 孝子 (八木山地区社協事務局長) 鈴木 隆史 (中部運輸局岐阜運輸支局首席運輸企画専門官) 水野 昭人 (岐阜県都市建築部公共交通課長) 沢木 利勝 (岐阜土木事務所施設管理課長) 高井 光介 (各務原警察署交通課長) 水野 盛俊 (各務原市議会経済教育常任委員長) 山内 明 (笠松町役場企画環境経済部企画課長) 倉内 文孝 (岐阜大学教授) 小鍋 泰弘 (各務原市副市長)</p> <p>【事務局】 各務原市 産業活力部商工振興課</p>

- ・ 委員長あいさつ
- ・ 報告
 - ①ふれあいバス等懇談会の開催結果について
 - ②アンケート調査事業の中間報告について
 - ③利用促進事業について
- ・ 議事
 - ①地域公共交通確保維持改善に関する自己評価について
 - ②ふれあいバスの改正(平成31年10月改正予定)について
 - ③ふれあいタクシーの改正(平成31年10月改正予定)について
- ・ その他

■委員長あいさつ

委員長 挨拶

本日は、お忙しい時期に、今年度第2回目となります「第18回各務原市地域公共交通会議」に、ご出席いただき誠にありがとうございます。

当市ふれあいバスは、昨年10月で再編から3年が経ちました。直近の実績では、平成30年9月までの1年間の利用者が、約22万人となりました。また、昨年3月には「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」がリニューアルオープンしたことで、来館者の足としても期待されているところです。

さて、年始より各メディアでは、自動運転やAI（人工知能）の活用、また、車を所有する時代からシェア（共有）する時代へ変わるといったことが大きく取り上げられています。

各務原市としても、地域の実情を踏まえたうえで、今後の地域公共交通をどのようにしていくか責任をもって考え、皆様とともに議論を重ねながら、自動運転など民間の技術の進歩に備えておく必要があります。

そのような中、本日の会議では、現在の利用状況等を踏まえたふれあいバス・ふれあいタクシーの改正につきまして、本年10月の改正実施に向け、皆さまに内容をご審議頂ければと存じます。

以上、よろしくお願いいたします。

■報告

報告①ふれあいバス等懇談会の開催結果について

意見等

<那加自治会連合会 西森委員>

資料の内容からも、市民が積極的に意見を言える場になっていると感じている。

<八木山地区社協 清水委員>

懇談会の場では毎回様々な意見が出るが、それに対して市の方でも、根気よく丁寧に対応してもらえていると思う。

<子ども子育て会議 近藤委員>

寄せられた意見は、全体的な需要（ニーズ）というよりは個人的な要望（ウォンツ）が多いように感じられる。公共交通はインフラの要素が強いので、単なる個人の要望ではなく需要を拾ってけると良い。

現在車を運転している人も、「免許を返納した後にふれあいバスがあるということが心強い」との意見が多く、コミュニティバスの重要性を認識している。

・報告② アンケート調査事業の中間報告について

※委員からの質問や意見は、なし

・報告③ 利用促進事業について

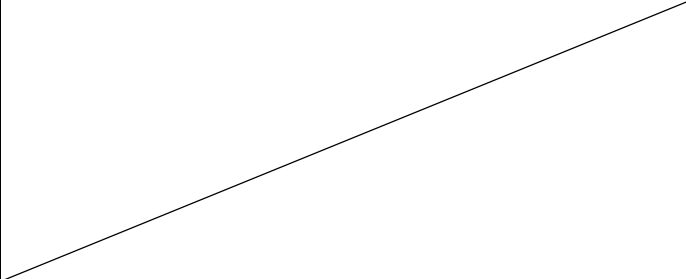
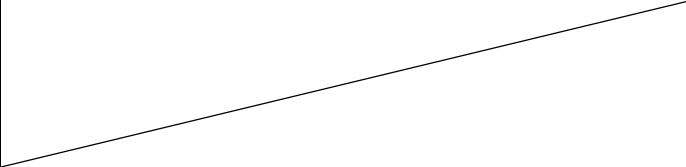
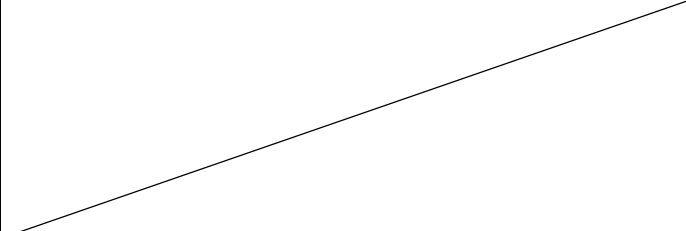
※委員からの質問や意見は、なし

■議事

・議事① 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価について

主な質問・指摘事項	回答・対応方針
<p><岐阜運輸支局 鈴木委員></p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の回答者の属性はどうなっているか。 「日頃バスを利用する人の割合」が3%減ったことについて、市としてどう考えているか。 取り組み内容については、各事業をどのような目的で行ったか、分かりやすく区別して明記することで、現状事業が足りているかを認識することができる。 	<p><事務局></p> <ul style="list-style-type: none"> 回答者の属性は、前回の調査とほぼ変わっておらず、純粋に結果を比較できるものとする。 「日頃バスを利用する人の割合」が減ったことについては深刻にとらえており、学生の新規利用者獲得に向けた取り組みを今年度実施したところ。引き続き詳細を分析する中で減少した3%の内訳についても把握し、今後の計画でどう対策を進めるのかを考えていく。

・議事② ふれあいバスの改正（平成31年10月改正予定）について

主な質問・指摘事項	回答・対応方針
<p><蘇原自治会連合会長 川島委員></p> <ul style="list-style-type: none"> 前回の改正でふれあいバスが六軒駅の前を通らなくなったが、利用者の需要はなくなってしまったのか。 蘇原の人は駅まで車や自転車に来て、鉄道で市外へ出かけることが多いが、駅前に駐車・駐輪スペースが無い、送迎の車両が周囲の通行を妨げるといったことが自治会では問題になっている。 	<p><事務局></p> <ul style="list-style-type: none"> 六軒の駅前については、バスを停めるスペースの問題から、やむを得ず現在の場所へ停留所を移動したが、駅までは歩ける範囲にあり、鉄道との接続は意識している。
<p><稲羽自治会連合会長 加藤委員></p> <ul style="list-style-type: none"> 稲羽地区は交通の便が悪く、運転免許を返納すると大きく狭まってしまう。今後も高齢者の移動支援については、検討を重ねていただきたい。 	
<p><市シニアクラブ連合会 多和田委員></p> <ul style="list-style-type: none"> 通学の足を意識することで、子どもたちの利用がさらに増えるのではないかと。 	
<p><笠松町役場 山内委員></p> <ul style="list-style-type: none"> 笠松町の巡回バスは年間8万人の利用がある。今後は買い物難民の増加を危惧しており、今回の改正ではイオンモール各務原への利便性が増すものとしてありがたく感じている。 	

<p><岐阜乗合自動車 光村委員></p> <ul style="list-style-type: none"> ● バス業界では運転手不足が深刻な課題となっている中で、限られた車両・人員の中で効率的に運行できればと考える。今回の改正案については特に指摘事項等はない。 	/
---	---

・議事③ ふれあいタクシーの改正（平成31年10月改正予定）について

主な質問・指摘事項	回答・対応方針
<p><小鍋委員長></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在の予約締切時間45分前というのは、どのような所で周知されているか。 	<p><事務局></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 具体的に「45分」という数字は明記していないが、各便が乗り継ぎ拠点の停留所を出発する45分前を締め切り時間に設定している。
<p><岐阜交通東部 石井委員></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利便性向上の取り組みとして、予約があり運行が決定している便については、締切時間を過ぎてから発車前までは、引き続き予約を受け付けている。昨年10月から12月まで5件の対応実績がある。 ● 周知の点で、今年度の乗り方教室については反響が大きかった。今後は子ども向けのイベントに参加しての車両展示や、予約用ウェブサイトでの動画による乗り方周知などにも取り組む予定をしている。 	/

■総括

倉内先生 総括・指摘事項
<ul style="list-style-type: none"> ● 改正内容に懇談会の結果が反映できている点は望ましいことであり、今後も毎年継続していただきたい。 ● 今後、満足度を上げたいのか、または不満足度を下げたいのかによって、今後取り組むべきことは異なるが、公共サービスという点では不満足度を下げることと考えて良いのではないかと考える。 ● むり絵イベントについては、バスを単なる移動手段でない空間として活用できる事例である。今後も関係各位の負担になりすぎない範囲で、色々な形を模索しながら継続していただきたい。 ● ふれあいタクシーが30分前まで予約できるようになるのは、他自治体は1時間前までの予約受付が多い中、各務原市の強みとなる。

■その他

報告等

<八木山地区社協 清水委員>

八木山地区は高齢化率が市内最高で、住民5,000人中2,000人が高齢者という状況で、一人一人が支えあっているという思いで活動している。

移送支援については、バスの積極的な利用を促しつつ、一人では出かけられない人を対象に、主に地区内や公共交通機関がカバーしていないエリアへの送迎を行っている。

今年度75歳以上を対象に実施したアンケートでは、2割の人がサービスに興味を示している状況。